

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月11日

上場会社名 チタン工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 松川 正典
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 重永 俊雄 TEL (0836) 31-4155
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	4,710 △18.1	△73 -	△74 -	10 -
18年3月期	5,749 △11.6	△921 -	△904 -	△1,970 -

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	0 38	-	0.2	△0.8	△1.6
18年3月期	△75 26	-	△37.0	△9.4	△16.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △34百万円 18年3月期 △10百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	9,186	4,694	51.1	166 68
18年3月期	9,269	4,410	47.6	168 47

(参考) 自己資本 19年3月期 4,694百万円 18年3月期 - 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△93	△229	252	710
18年3月期	△481	50	821	781

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	0 00	-	-	-
18年3月期	-	-	0 00	-	-	-
20年3月期 (予想)	-	-	0 00	-	-	-

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,300 △6.2	△70 -	△70 -	△70 -	△2 49
通期	4,800 1.9	10 -	10 -	10 △3.7	0 36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有

- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、13ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 28,276,266株 18年3月期 26,276,266株

② 期末自己株式数 19年3月期 111,401株 18年3月期 97,438株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページをご参照下さい。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原燃料価格の高騰や金利上昇懸念などにより、先行きの不透明感を完全に払拭するまでには至りませんでした。民間設備投資や個人消費の増加などにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、事業再構築計画に基づき、高付加価値品及び新製品の拡販、不採算事業の縮小並びに徹底したコスト削減による収益構造の変革を推進し、業績の早期回復に懸命に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、収益重視の販売活動を展開し、不採算銘柄の出荷を大幅に減少させたため、前事業年度実績を大幅に下回る4,710百万円となりました。一方、損益面につきましては、主要原燃料価格上昇の影響を受けましたものの、不採算事業の縮小による人員の削減や生産の効率化を積極的に進めさせた結果、経常損失は74百万円、当期純利益は10百万円といずれも前事業年度実績に比べて大幅に改善することができました。

主要製品別の概況は、次のとおりであります。

(酸化チタン)

酸化チタンにつきましては、高付加価値品の超微粒子酸化チタンは拡販に注力いたしました結果、主要ユーザーでの使用量の増加などにより出荷数量を増加させることができました。一方、事業再構築計画に基づき、収益重視の販売活動を展開いたしました結果、平均販売単価を上昇させることができましたものの、不採算銘柄の販売抑制により出荷数量は大幅に減少いたしました。

以上の結果、酸化チタンの売上高は2,684百万円（前事業年度比 24.6%減）となりました。

(酸化鉄)

顔料用酸化鉄につきましては、鋭意拡販に努めました結果、塗料関連の活況にも支えられ出荷数量が増加いたしました。一方、磁性材料用酸化鉄につきましては、DVD等の代替記録メディアの普及に伴う市場の縮小に対応し事業を縮小いたしましたので、出荷数量は大幅に減少いたしました。

以上の結果、酸化鉄の合計売上高は1,822百万円（前事業年度比 8.9%減）となりました。

②次期の見通し

翌事業年度につきましては、国内民間需要や輸出の増加などにより、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、原油価格や金利の動向などの懸念材料もあり、企業環境は先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下で、当社は事業再構築計画（平成19年3月期～平成21年3月期）の初年度として、超微粒子酸化チタンへの経営資源の投入、顔料用酸化鉄の品質向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。そこで、翌事業年度以降はこれら諸施策の成果に加え、超微粒子酸化チタン及びトナー用酸化鉄の拡販、新規電子材料及び電池材料事業の育成等に注力し、業績の早期回復と強固な企業体質への変革を実現する所存であります。

なお、通期の売上高は4,800百万円、営業利益は10百万円、経常利益は10百万円、当期純利益は10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度につきましては、事業再構築計画（平成19年3月期～平成21年3月期）の初年度として、収益重視の販売活動を展開し不採算事業を縮小させる中で、将来の事業育成のために成長部門に積極的に経営資源を投入してまいりました。また、遊休資産の有効活用や借入金の返済、新株予約権の行使に伴う新株の発行など財務体質の強化を推し進め、経営の機動力の強化をはかるための子会社設立など、強固な企業体質の礎の構築に注力してまいりました。

その結果、資産につきましては、超微粒子酸化チタンへの設備投資を実施したことなどによる機械装置の増加、割引手形が減少したことなどによる受取手形の増加、関係会社株式の増加などがあったものの、投資有価証券の時価評価減や売却、原材料の減少などから、当事業年度末9,186百万円と前事業年度末と比べて83百万円減少しております。

負債につきましては、短期・長期借入金の返済、仕入債務の減少などから、当事業年度末4,491百万円と前事業年度末に比べて367百万円減少しております。

純資産につきましては、新株予約権の行使による株式の発行や当期純利益の計上などから、当事業年度末4,694百万円と前事業年度末に比べ284百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、税引前当期純利益の計上、減価償却費、投資有価証券の売却、株式の発行による収入などの資金増がありましたものの、売上債権の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、借入金の返済などの資金減によりまして、前事業年度末に比べて70百万円減少し当事業年度末には710百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△93百万円(前事業年度△481百万円)となりました。

これは、税引前当期純利益(15百万円)、減価償却費(299百万円)などの資金増がありましたものの、割引手形が減少したことなどによる売上債権の増加(75百万円)や仕入債務の減少(136百万円)、さらには、事業再構築に関連した支出などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△229百万円(前事業年度+50百万円)となりました。

これは、投資有価証券の売却(94百万円)などによる資金獲得がありましたものの、有形固定資産の取得(326百万円)などへの資金使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは+252百万円(前事業年度+821百万円)となりました。

これは、借入金の返済(短期:87百万円 長期:23百万円)などへの資金使用がありましたものの、新株予約権の行使に伴う株式の発行での資金調達(366百万円)によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	69.1%	68.6%	62.4%	47.6%	51.1%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	60.8%	65.5%	79.4%	60.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	19.3年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2	2.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。この方針のもとで、当社の配当につきましては、従来から安定配当を旨とすることを基本としておりますが、一方将来の事業展開を見越した内部留保につきましても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしてこれらを総合的に判断して配当を実施することといたしております。内部留保資金につきましては経営体制の強化及び将来の事業展開等に役立てる所存であります。

なお、配当につきましては、当事業年度の業績及び財務体制の強化等を総合的に勘案し、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきたいと存じます。

2. 企業集団の状況

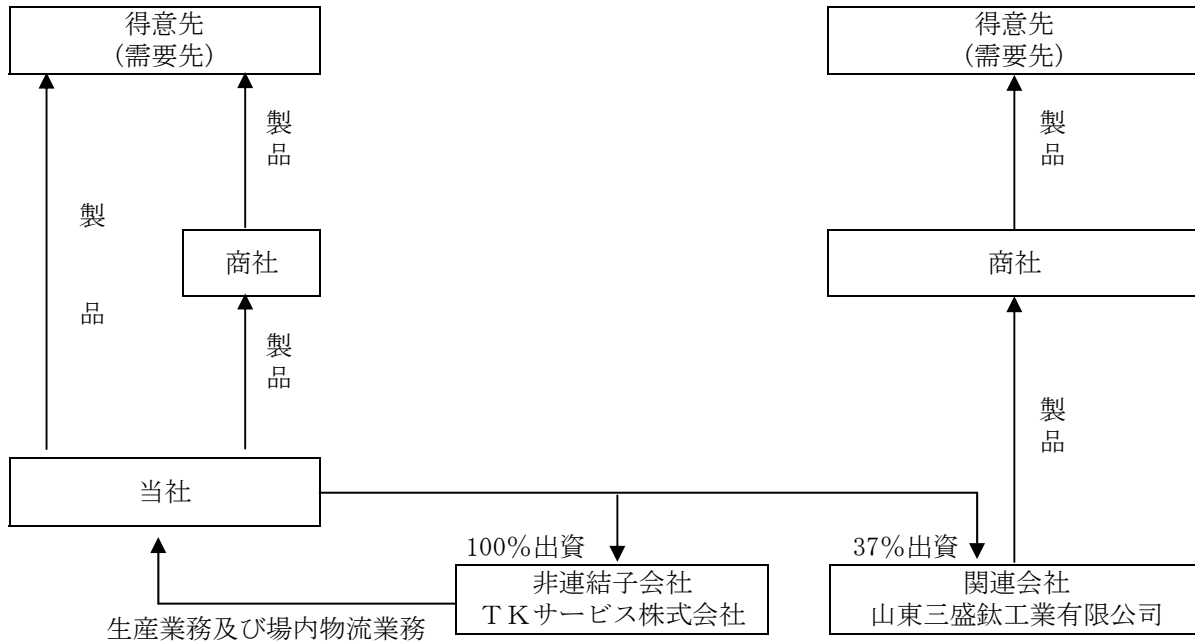
当企業グループは、当社及び子会社1社並びに関連会社1社により構成されております。

当社は、酸化チタン及び酸化鉄並びにこれらに付随する化学工業品の製造及び販売を行っております。

子会社であるTKサービス株式会社(当社100%出資 平成18年10月2日設立)は、当社の生産業務及び場内物流業務を行っております。

関連会社である山東三盛鈦工業有限公司(当社37%出資)は、中国市場における化合織向け酸化チタンの生産・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、つぎのURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.titankogyo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※1	782		712	
2 受取手形	※7	259		323	
3 売掛金		508		520	
4 製品		1,334		1,365	
5 原材料		319		288	
6 仕掛品		264		291	
7 貯蔵品		55		56	
8 前渡金		—		3	
9 前払費用		29		30	
10 その他の流動資産		32		67	
流動資産合計		3,587	38.7	3,659	39.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,611		4,678	
減価償却累計額		3,163	1,448	3,260	1,418
(2) 構築物	※1	486		490	
減価償却累計額		379	107	389	100
(3) 機械装置	※1	22,669		22,917	
減価償却累計額		20,677	1,991	20,819	2,098
(4) 車両運搬具		53		40	
減価償却累計額		46	6	35	4
(5) 工具器具備品	※1	773		778	
減価償却累計額		704	68	704	73
(6) 土地	※1		238		238
(7) 建設仮勘定			45		2
有形固定資産合計		3,906	42.2	3,936	42.9
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2		2	
(2) 水道施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		2	0.0	2	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,246		1,044	
(2) 関係会社株式		—		9	
(3) 関係会社出資金		239		239	
(4) 従業員長期貸付金		31		35	
(5) 関係会社長期貸付金		208		209	
(6) 長期前払費用		4		3	
(7) その他の投資		53		56	
(8) 貸倒引当金		△10		△10	
投資その他の資産合計		1,773	19.1	1,587	17.3
固定資産合計		5,682	61.3	5,526	60.2
資産合計		9,269	100.0	9,186	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	26		22	
2 買掛金		615		499	
3 短期借入金	※1	847		760	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	47		270	
5 未払金		248		231	
6 未払費用		46		49	
7 未払法人税等		10		11	
8 未払消費税等		21		23	
9 前受金		2		5	
10 預り金		8		12	
11 賞与引当金		38		42	
12 事業再構築引当金		89		2	
13 新株予約権		2		—	
14 設備工事支払手形	※7	2		1	
15 設備工事未払金		62		86	
流動負債合計		2,071	22.3	2,020	22.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,302		1,055	
2 繰延税金負債		361		298	
3 退職給付引当金		1,121		1,114	
4 長期預り金		3		2	
固定負債合計		2,787	30.1	2,470	26.9
負債合計		4,858	52.4	4,491	48.9
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2				
1 資本準備金		2,815		—	
資本剰余金合計		2,815	30.4	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		1,970		—	
利益剰余金合計		△1,970	△21.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式	※5	531	5.7	—	—
自己株式	※3	△16	△0.1	—	—
資本合計		4,410	47.6	—	—
負債・資本合計		9,269	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				3,234	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,029	
資本剰余金合計				1,029	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				10	
利益剰余金合計				10	
4 自己株式				△18	
株主資本合計				4,255	46.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				439	
評価・換算差額等合計				439	4.8
純資産合計				4,694	51.1
負債・純資産合計				9,186	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,749	100.0	4,710	100.0
II 売上原価						
1 期首製品棚卸高		1,389			1,334	
2 当期製品製造原価		5,889			3,934	
3 他勘定受入高	※2	37			42	
計		7,315			5,311	
4 他勘定振替高	※3	373			9	
5 期末製品棚卸高		1,334			1,365	
計		1,707	5,608	97.5	1,375	3,935
売上総利益			141	2.5	775	16.5
III 販売費及び一般管理費						
1 運賃荷造料		284			184	
2 役員報酬		56			63	
3 給料及び賞与手当		190			141	
4 賞与引当金繰入額		4			5	
5 退職給付引当金繰入額		15			10	
6 減価償却費		5			5	
7 研究開発費	※4	242			219	
8 その他の諸経費		263	1,062	18.5	219	849
営業損失			921	△16.0	73	△1.6
IV 営業外収益						
1 受取利息	※1	19			17	
2 受取配当金		13			10	
3 不動産賃貸料		17			21	
4 為替差益		19			—	
5 雑収入		16	86	1.5	32	81
V 営業外費用						
1 支払利息		32			51	
2 手形売却損		20			13	
3 雑損失		16	69	1.2	16	82
経常損失			904	△15.7	74	△1.6
VI 特別利益						
1 事業再構築引当金戻入額		—			10	
2 固定資産売却益	※5	63			—	
3 投資有価証券売却益		59	122	2.1	94	105
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※6	16			6	
2 減損損失	※7	—			8	
3 投資有価証券評価損		4			—	
4 事業再構築費	※8	1,192	1,213	21.1	—	15
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,995	△34.7		15
法人税、住民税 及び事業税		5			5	
法人税等調整額		△29	△24	△0.4	—	5
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,970	△34.3		10
前期繰越利益			—			
当期未処理損失			1,970			

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,049	2,815	△1,970	△16	3,878	531	2	4,412
事業年度中の変動額								
新株の発行	184	184	—	—	368	—	—	368
当期純利益	—	—	10	—	10	—	—	10
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	△2
資本準備金の取崩	—	△1,970	1,970	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△92	△2	△94
事業年度中の変動額合計 (百万円)	184	△1,786	1,981	△2	376	△92	△2	281
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,234	1,029	10	△18	4,255	439	—	4,694

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△1,995	15
2 減価償却費		424	299
3 減損損失		—	8
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		△1	3
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		259	△6
6 受取利息及び受取配当金		△33	△28
7 その他の営業外収益		△52	△48
8 支払利息		32	51
9 その他の営業外費用		28	18
10 投資有価証券売却益		△59	△94
11 その他の特別利益		△63	△10
12 有形固定資産の除却損		16	6
13 その他の特別損失		400	—
14 売上債権の増減額(増加:△)		596	△75
15 棚卸資産の増減額(増加:△)		376	△28
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△128	△136
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		18	1
小計		△179	△23
18 利息及び配当金の受取額		33	28
19 利息の支払額		△42	△47
20 割増退職金の支払額		△306	—
21 法人税等の支払額		△6	△5
22 その他の収入		39	60
23 その他の支出		△20	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー		△481	△93
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△6	△1
2 定期預金の払戻しによる収入		11	1
3 有形固定資産の取得による支出		△173	△326
4 有形固定資産の売却による収入		101	0
5 投資有価証券の売却による収入		97	94
6 関係会社への出資による支出		—	△9
7 貸付けによる支出		△15	△4
8 貸付金の回収による収入		18	12
9 その他の支出		△7	△3
10 その他の収入		25	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		50	△229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△130	△87
2 長期借入れによる収入		1,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△47	△23
4 株式の発行による収入		—	366
5 自己株式の取得による支出		△3	△2
6 その他の収入		2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		821	252
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		390	△70
VI 現金及び現金同等物の期首残高		391	781
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	781	710

損失処理計算書

前事業年度 (平成18年6月29日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			1,970
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		1,970	1,970
III 次期繰越損失			—

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品
後入先出法による原価法

原材料、仕掛品、貯蔵品
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3～47年
 機械装置 4～12年

無形固定資産
定額法によっております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

事業再構築引当金
事業再構築計画の実行に伴い発生することが見込まれる費用に備えるため、その合理的な見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

- | | | |
|---|-------------------------|---|
| 6 | リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 7 | ヘッジ会計の方法 | 外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時との為替レートの変動による損益への影響を回避する目的で、原則として、外貨建売上取引の都度、当該取引額の為替予約をいたしております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 |
| 8 | キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。 |
| 9 | その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,694百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
※1	担保資産及び担保付債務			※1	担保資産及び担保付債務		
	担保資産				担保資産		
	現金預金	105	百万円		現金預金	105	百万円
	建物	1,162	〃 (1,162百万円)		建物	1,075	〃 (1,075百万円)
	構築物	53	〃 (53 〃)		構築物	47	〃 (47 〃)
	機械装置	891	〃 (891 〃)		機械装置	767	〃 (767 〃)
	工具器具備品	9	〃 (9 〃)		工具器具備品	7	〃 (7 〃)
	土地	5	〃 (5 〃)		土地	5	〃 (5 〃)
	投資有価証券	305	〃		投資有価証券	281	〃
	計	2,532	〃 (2,122 〃)		計	2,290	〃 (1,904 〃)
	上記のうち()内書きは工場財団根抵当を示しております。				上記のうち()内書きは工場財団根抵当を示しております。		
	担保付債務				担保付債務		
	短期借入金		650百万円		短期借入金		650百万円
	1年以内返済予定の 長期借入金		47 〃		1年以内返済予定の 長期借入金		270 〃
	長期借入金		1,302 〃		長期借入金		1,055 〃
	計		1,999 〃		計		1,976 〃
※2	株式の状況						
	授権株式数	普通株式	84,000,000 株				—
	発行済株式総数	普通株式	26,276,266 〃				—
※3	自己株式						
	普通株式		97,438 株				—
4	受取手形割引高		1,131百万円	4	受取手形割引高		876百万円
※5	配当制限						
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額						
			531百万円				
6	資本の欠損の額		1,986百万円				
			—	※7	期末日満期手形		
					期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 に決済する方法をとっております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であるため、次 の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
					受取手形		9百万円
					支払手形		0百万円
					設備工事支払手形		0百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に係る取引 関係会社貸付金利息 (営業外収益) 14百万円	※1 関係会社に係る取引 関係会社貸付金利息 (営業外収益) 15百万円
※2 他勘定受入高の内訳 購入製品 37百万円	※2 他勘定受入高の内訳 購入製品 42百万円
※3 他勘定振替高の内訳 一般管理費 4百万円 棚卸資産廃棄損他 (営業外費用) 4 " 棚卸資産評価損他 (特別損失) 364 " 計 373 "	※3 他勘定振替高の内訳 一般管理費 3百万円 営業外費用 6 " 計 9 "
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造 費用に含まれる研究開発費 242百万円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造 費用に含まれる研究開発費 219百万円
※5 固定資産売却益の内訳 社宅用建物・土地 63百万円	—
※6 固定資産除却損の内訳 機械装置 15百万円 その他 0 " 計 16 "	※6 固定資産除却損の内訳 機械装置 3百万円 その他 3 " 計 6 "
—	※7 減損損失 事業再構築に伴い事業を縮小した磁性酸化鉄関連の機械装置のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額としております。
※8 事業再構築費の内訳 割増退職金 306百万円 大量退職に伴う退職給付費用 93 " 退職給付会計基準変更時差異一括償却 169 " 棚卸資産処分損 166 " 棚卸資産評価損 280 " 臨時償却 86 " 事業再構築引当金繰入額 89 " その他 0 " 計 1,192 "	—
(大量退職に伴う退職給付費用) 当期において大量の退職者が生じたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職制度の一部終了に準じた会計処理を行っており、大量退職に伴う退職給付費用93百万円を特別損失(事業再構築費)に計上しております。	
(臨時償却) 事業環境の変化等により、長期前払費用の一部について経済的価値の大幅な低下が認められることから、耐用年数を短縮し臨時償却86百万円を特別損失(事業再構築費)に計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,276,266	2,000,000	—	28,276,266

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,438	13,963	—	111,401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	2,000,000	—	—

(注) 平成18年第1回新株予約権の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	
現金預金	782百万円	現金預金	712百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1 "
現金及び現金同等物	781 "	現金及び現金同等物	710 "

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	239百万円	関連会社に対する投資の金額	239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	188 "	持分法を適用した場合の投資の金額	169 "
持分法を適用した場合の投資損失の金額	10 "	持分法を適用した場合の投資損失の金額	34 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	168円47銭	1株当たり純資産額	166円68銭
1株当たり当期純損失金額	75円26銭	1株当たり当期純利益金額	0円38銭
1 当期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		1 当期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純損失	1,970百万円	当期純利益	10百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 〃	普通株主に帰属しない金額	－ 〃
普通株式に係る当期純損失	1,970 〃	普通株式に係る当期純利益	10 〃
期中平均株式数	26,186,085 株	期中平均株式数	27,463,073 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の数200個)			

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成19年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役研究開発第1部長 好永 俊宏 (現 研究開発第1部長)

退任予定取締役

現 取締役 原田 秀文

中国プロジェクト担当
山東三盛鈦工業有限公司
董事兼常務副総経理

当社非常勤顧問に就任予定
山東三盛鈦工業有限公司
常務副総経理 兼任予定

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産の状況

主要製品別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
酸化チタン	3,615	2,142
酸化鉄	1,848	1,899
その他	186	180
合計	5,649	4,222

(注) 1 金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 当社は生産に関し外注は行っておりません。

②受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

③販売の状況

主要製品別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
酸化チタン	3,560	2,684
酸化鉄	2,001	1,822
その他	187	204
合計	5,749	4,710
内輸出	850	617

以上